

赤ひげの力

大森浩二

医療法人大森医院
理事長・院長

都市部ならではの課題に対応し 連携して患者を支える仕組みづくりに奔走

大森医院は京都市南区のJR西大路駅から徒歩すぐの好立地にある。日本有数のターミナル駅、京都駅の隣。住宅街が広がり医療資源も豊富な地域だ。一方、在宅医療を担う開業医が不足しているほか、都市部ゆえの連携の難しさもある。そのような地域で大森浩二院長は日々、地域連携の推進に向け奮闘している。



近隣の訪問診療には愛用の自転車を使うこともある



在宅で診る患者からは「優しいお父さんみたいや」と言われることもある



身体に触れながら丁寧に診察していく



距離や天候によっては自動車で行く訪問診療に向かう



訪問診療を終えると車内から診療所へ連絡。カルテに書き込む内容を職員に録音してもらう

医学部に進学しました。
96年に病を患った父から、診療所を継いでほしいと頼まれ、院長となりました。当時、医師となつてすでに13年。主に消化器外科を専門として、多くの手術を経験していました。手術の機会が少なくなることに抵抗がなかったと言えは嘘になるかもしれません。しかし、大病院の医局員として関連病院である大森病院に勤務するなど、当院や地域の内情を把握しており、

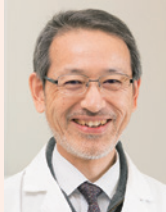
当院の歴史は、1955年に父がこの地に開院した大森病院までさかのぼります。95年に診療所となりましたが、60年以上地域とともに歩んできました。幼いころは家が病院に隣接しており、職員や患者さんによく遊んでもらっていました。物心がつく頃には、「僕がお父さんの跡を継ぐんやね」と聞かれ、「うん」と答えていたのを覚えています。父からは一度も医者になれとは言われませんでした。父からは一度も医者になられる父の姿に憧れ、地元京都府立医科大学から頼まれる父の姿に憧れ、地元の京都府立医科大学

第5回日本医師会「赤ひげ大賞」を受賞した大森浩二が理事長・院長を務める大森病院は、60年以上にわたって地域に根差した医療を続けてきた。「昔からお世話になっている大森さんに診てもらえれば安心や」。大森は、「そうした地域からの声に応えないわけにはいかない」と話す。

**地域における自院の役割を明確化し
住民に信頼される医療を提供**

プロフィール

おおもり・こうじ ● 1956年、京都市南区生まれ。83年、京都府立医科大学卒業後、同大学附属病院第2外科に入局。鞍馬口病院外科、京都府立与謝の海病院外科などを経て、96年より、医療法人大森医院院長を務める。



赤ひげの座右の銘

心は熱く、頭はクールに

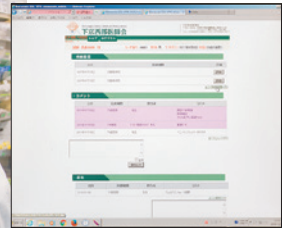
情熱を持って、日々、医療に真剣に取り組む。一方で、実際に診療で判断を迫られたときは、冷静でなければならないという意味です。後輩に言い聞かせるだけでなく、私自身もいつもこの言葉を意識して行動しています。



患者家族との情報交換も欠かさず行う



2、3世代でかかりつけという患者も多く、話も弾む



「下西診療連携カードシステム」を院内のパソコンで確認する

跡を継ぐことが使命だと思えました。診療所を継いでからは、風邪や肺炎から外傷までさまざまな疾患・症状で訪れる外来患者に質の高い診断・治療を提供できるよう努めました。信頼してくれる地域住民を裏切るわけにはいかないと必死でした。現在は耳鼻咽喉科を専門とする妻とともに医師2人体制で、1日平均80人の外来患者を診ています。投薬に頼りすぎず、食を中心に患者の生活習慣の改善にも重きを置いた診療を実践しています。

一方で、地域に必要な医療サービスのすべてを当院が担う必要はないと考えています。確かに、大森病院の開院当初は、周辺に十分な医療資源はありませんでした。しかし現在は、所属する下西部医師会の地域（下京区と南区の一部）には15の病院と120以上の診療所があり、全国でも有数の医療資源が潤沢な地域となっています。そのような状況に鑑みて、地域での当院の役割を明確化していくことが大切だと考えています。その一環とも言えるかもしれませんが、16年11月に大腸の内視鏡検査を廃止しましたが、へき地などとは違い、病院が多いこの地域では検査で困ることはまずありません。反対に都市部ではありますが、在宅医療を行う開業医の数は十分ではありません。退院後のケアが目下、地域の課題なのです。そこで検査をやめ、その分の時間を訪問診療に充てることにしました。訪問診療は院長就任後すぐに開始しましたが、徐々に数を増やし、現在は常に在宅患者が20から25人いる状態が続いています。



外来にはさまざまな疾患の患者が訪れる



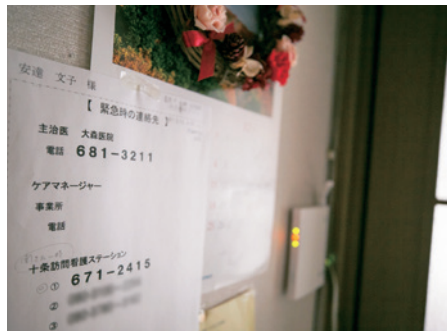
訪問診療の際には白衣は着ない



訪問診療先では患者や家族の話に耳を傾けながらカルテを記入



医療法人大森医院
京都市南区吉祥院清水町35-3
TEL: 075-681-3211
診療内容: 胃腸科、外科、耳鼻咽喉科



患者宅には、緊急連絡先の一覧を貼っている

当院では2、3世代にわたって家族全員が患者となつていくことも多くあります。それは効果的かつ的確な訪問診療を行ううえで利点です。たとえば、外来に来た娘さんに訪問診療を受けているお母さんの病状や生活を聞くこともあります。患者個人を診るのではなく、家族全体を診るという意識を持って診療しています。

ICTシステムの活用、勉強会の実施を通じてより円滑な連携につなげる

大森は長く下京西部医師会の情報化推進委員会に属し、委員長も務めた。そこで注力したのが、ICTによる患者情報共有システムの先駆けとも言える「下西診療連携カードシステム」の運営だ。さらに、「プライマリ・ケア教育の会」を設立し、地域で患者を支える仕組みづくりに精力的に取り組んでいる。

医療機関が限られている地域とは異なり、都市部では患者が自由に医療機関を選ぶことができます。一見メリットのように思えますが、これはデメリットでもあります。患者情報が分散してしまい、正確な診断が難しくなるほか、検査や投薬の重複も発生します。そこで進めたのが「下西診療連携カードシステム」です。

現在では7病院20診療所に加え、歯科診療所、薬局、訪問看護事業所なども参加し、1300人の患者情報を共有しているシステムですが、現在の形に落ち着くまで10年余り、紆余曲折がありました。最も大きな課題はコストです。各

歯科医、栄養士との多職種連携で患者の笑顔を取り戻す

大森医院を継承してすぐの頃から訪問診療を続けてきました。地域のニーズに応じていった結果とも言えますが、年々、訪問診療の対象患者が増えてきています。そのなかで気づかされたのが、医師以外の多職種との連携の重要性です。それを物語るエピソードが2つあります。

一つ目は、2年前、家族の希望で90代の男性のターミナルケアを行ったときのことです。腰や膝に強い痛みを抱えており、長く寝たぎりの状態が続いていました。経口摂取も難しく、口腔内には膿がたまって口臭もひどく、入れ歯が外れない状況。本人と家族から何とかならないかと相談を受けましたが、私1人ではどのように対応したらよいかわかりません。そこで、南口腔ケアセンターに助けを求めたのです。同センターは京都市南区歯科医師会が訪問口腔ケアのニーズに応えるため、98年に全国に先駆けて設立したものです。連絡してみると、すぐに駆けつけてあっという間に対応していただき、男性は笑顔に。それからすぐに患者さんは亡くなりましたが、きれいな顔で最期を迎えられたと家族からも感謝されました。

もう一つは、1年前の訪問栄養士との連携です。若い頃に失明した70代の女性のお宅に訪問診療を行っていました。糖尿病を患っており、カロリー制限が必要でしたが、母親が亡くなって独居となつてからは食事管理が困難に。最終的には、食事管理のストレスが原因でうつ病になってしまいました。そこで、訪問栄養士に連絡をしてみました。すると、食べられるものを的確に提案していただき、女性は食べられる喜びを再び実感してうつ病を克服、笑顔を取り戻したのです。

医師にできることは限られています。多職種の連携が患者の生活の質の向上にいかほど重要であるか、2人の笑顔が証明してくれました。



心に残る
エピソード

© tomoco_sozai - Fotolia.com © mixcolours - Fotolia.com

機関の電子カルテなどを共有するには、統一したシステムが必要になります。さらに、サーバーの維持費もかかります。とてもそのような費用はありません。そこで、IDが記された紙製のカードを患者一人ひとりに発行。インターネットにつながる端末さえあれば、安全なネットワークシステムのなかでIDを打ち込み、重要サマリーや採血データ、投薬内容など必要な項目のみをウェブ上で確認できるようにしました。結果として、シンプルで利便性の高いシステムになったと思います。

かかりつけ医はいわばゲートキーパーです。幸いにも地元の大学を出たこともあり、地域には知り合いの医師も多くいます。「この疾患ならこの先生」はもちろん、「この患者の性格ならこの先生と馬が合うのでは」という視点でも紹介をしています。そのような場合でもシステムがあれば円滑に情報共有が可能です。

さらに連携を深め、地域の医師の潜在能力を活かすべく、14年7月に「プライマリ・ケア教育の会」を設立しました。開業医を中心に約20人の医師が2カ月に1回、勉強会を開催。毎回、医師1人が自分の専門領域について講義をし、質疑にも応じます。参加者が知識向上に努めるほか、顔の見える連携にもつなげています。

今後の日本の医療においては、総合診療の確立と広い知識をもった開業医の存在がカギとなるでしょう。連携に努めながら、自身もこれから、総合診療の道をさらに追求していきます。